



around the world

米軍撤退後のアフガニスタン情勢と 和平への展望

東京外国語大学講師 **登利谷正人**

四月一四日、バイデン米大統領はアフガニスタンから今年九月一日までに全面的に撤退すると発表した。アメ

リカにとって、アフガニスタンにおける戦争は「史上最も長い戦争」であり、米国民の間で部隊駐留を継続することに對する批判が高まっていた。したがって、二〇〇一年九月一日のアメリカ同時多発テロ事件から二〇年の節目での全面撤退表明は、バイデン政権にとって不可避であったと言える。

アメリカ同時多発テロ事件後、当時国土の九割を支配下に置いた「タリバン政権」は崩壊した。その後、長期の戦乱からの復興を目的に新国家建設を進めたが、同時に、各地に分散したタリバンへの対応を中心とした治安維持を目的として、国際治安支援部隊が駐留し、駐留兵士数は一時一三万人以上に達した。しかし、改善しないどころか悪化する治安情勢を受け、各国の間で厭戦気運は頂点に達していた。

アメリカでも戦争の早期終結と撤退を望む声が高まっていった。このよう

な中、トランプ政権は一八年末からタリバンと直接協議を開始した。協議は複数回にわたり継続的に実施され、二〇年二月二九日両者間で和平合意に至った。その合意文書においてアメリカは、段階的な米軍駐留部隊の削減と一四ヵ月以内（今年五月末まで）の全面撤退を確約した。この方針に沿って米軍は駐留兵士数削減を実行し、駐留兵員数を約二五〇〇名にまで削減した。昨年一一月のアメリカ大統領選挙の結果就任したバイデン大統領は、冒頭で言及した通り、当初の合意内容に明示された五月末までという時期については九月まで先送りしたものの、前政権において約束された全面撤退の方針を遵守するという姿勢を明確にし、実際に四月二九日から、米軍は撤退を開始している。

タリバンは昨年九月一二日からアフガニスタン政府との和平交渉も開始し

たが、その間も国内各地での軍事的攻勢を継続している。これは、米軍撤退後を見据えて自らの軍事的優位を確立しつつ、その軍事的圧力を背景に政治的な権限を確保するための行動であると考えられる。また、アメリカは撤退後もアフガニスタン政府への支援を継続することを約束したが、米軍撤退後のアフガニスタンが、地域における「力の空白地帯」となることは不可避である。そのため、すでに関与を強めつつあるロシア、中国、パキスタン、イラン、インド、トルコなどの周辺国・関係国が、さらに動きを活発化させることは必然であろう。

加えて、現在のアフガニスタン政府は、エスニシテイや政治路線、あるいは個人間での対立に基づく権力闘争の激化、さらには深刻な汚職の蔓延により、きわめて脆弱な統治体制にある。このように分裂し弱体化した政府と、

軍事力に加えて、関係各国や国際機関との間で交渉を行う外交力と存在感を保持するに至ったタリバンとの間で、今後どのような関係が構築されていくのかという点は大いに着目すべきであろう。今後の事態の推移次第では、過



アフガニスタン北部では散発的にタリバンとの戦闘が続いている（ロイター／アフロ）

去の歴史と同様、周辺各国が関与する形で大規模な内戦へと発展する可能性もありえる。また、政治や社会経済の不安定化がさらに長期化すれば、アフガニスタン自体が再びテロの温床となりかねない。

したがって、今年にはアフガニスタン和平に向けた態勢を整える、きわめて重要な時期といえる。まずは、タリバンと現政府関係者との間の継続的な仲介・調停役を周辺各国や国連などが積極的に担うべきであろう。さらに、アフガニスタンをめぐる関係各国間の利害調整をあらかじめ実施するための仕組みづくりも必須である。いずれにせよ、アフガニスタン和平に向けた取り組みのカギは、再度の内戦勃発を含む政治的破綻状況を回避するための細かな調整や仲介の取り組みを着実に実施するということ、今まで以上に地道な外交努力にかかるといえよう。●